

証券コード 8473
平成26年6月5日

株 主 各 位

東京都港区六本木一丁目6番1号
SBIホールディングス株式会社
代表取締役執行役員社長 北尾吉孝

第16期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第16期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、平成26年6月26日（木曜日）当社営業時間の終了時（午後5時45分）までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【書面による議決権の行使】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる議決権の行使】

47頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
ホテルオークラ東京 本館1階 「平安の間」
（末尾記載の「会場ご案内図」をご参照ください）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第16期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第16期計算書類報告の件
- 決議事項

第1号議案	取締役15名選任の件
第2号議案	監査役4名選任の件
第3号議案	補欠監査役1名選任の件

以 上

- ◎当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。
従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査報告書を作成するに際して、監査役及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
- ◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正をすべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
- ◎資源使用量節減のため、本定時株主総会終了後の決議通知等の発送を行わず、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただく予定ですので、ご理解のほどお願い申し上げます。

当社ウェブサイト (<http://www.sbigroup.co.jp/investors/index.html>)

経営近況報告会開催のご案内

当日は本定時株主総会終了後、同会場にて、経営近況報告会を開催いたしますのでご案内申し上げます。

当会は本定時株主総会とは別に、当企業グループの事業活動内容のご紹介や、今後の展望についてのご説明をさせていただくものです。また、株主の皆様からの疑問点やご質問にもお答えしたいと存じます。

ご多忙の折、貴重なお時間をいただき恐縮ではございますが、この機会を通じまして当企業グループへのご理解を深めていただくための一助となればと存じますので、ぜひとも本定時株主総会に引き続き、ご出席賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

I. 当企業グループの現況

1. 当連結会計年度の事業の状況

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国経済は、外国為替市場における円安進行や、政府、日銀による財政政策、金融政策の効果等もあり、企業収益や個人消費に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。平成26年4月からの消費税率引き上げによる消費低迷の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

投資・証券関連事業に大きな影響を与える国内外の株式市場は、国内においては日銀による大規模な金融緩和を背景としたデフレ脱却への期待感の高まりに、昨年1月からの信用取引に係る規制緩和も相まって取引量が急拡大し、当連結会計年度の国内主要市場（東京・名古屋）合計の個人株式委託売買代金は、前年度の2.4倍という高水準となりました。また国内における株式の新規上場社数（TOKYO PRO Market上場社数を除く。）は前年度を1社上回る53社となり、引き続き回復基調にあります。一方海外においても、米国の量的緩和縮小による影響や一部の新興国経済の先行き等について不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移し、株式の新規上場社数も回復に転じております。

また、インターネット金融サービス事業を取り巻く事業環境については、生活防衛のため、金融取引において少しでも有利な条件を求める消費者が増える傾向にあり、インターネット金融サービスを活用するメリットに対する認知も拡大しており、対面での金融取引からの移行も進んでまいりました。同事業での競争の激化は予想されるものの、今後も引き続き成長著しい市場と認識しております。

当企業グループは、証券・銀行・保険を中心に金融商品や関連するサービスの提供等を行う「金融サービス事業」、国内外のIT、バイオ、環境、エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資を行う「アセットマネジメント事業」、医薬品及び健康食品、化粧品等の開発・販売を行う「バイオ関連事業」を中心に事業展開を行っております。お客様のために、投資家の皆様のために、より革新的なサービス、ビジネスの創出につとめ、顧客価値、株主価値、人材価値の総和たる企業価値の極大化を追求してまいります。

当連結会計年度の経営成績については、営業収益が232,822百万円（前年度比51.7%増加）、営業利益は42,224百万円（同154.7%増加）、税引前利益は38,899百万円（同173.7%増加）、親会社の所有者に帰属する当期利益は21,439百万円（同569.6%増加）となりました。

各事業セグメントの概況

(単位:百万円)

	金融サービス事業	アセットマネジメント事業	バイオ関連事業	計	その他	消去または全社	連結
営業収益	147,835	72,725	2,195	222,755	11,626	(1,559)	232,822
税引前利益(損失)	37,298	8,990	(2,432)	43,856	2,438	(7,395)	38,899

① 金融サービス事業

株式会社 SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット株式会社、SBI FXトレード株式会社、SBIマネープラザ株式会社、SBIジャパンネクスト証券株式会社、住信SBIネット銀行株式会社(※)、SBI損害保険株式会社、SBIモーゲージ株式会社及びモーニングスター株式会社を中心に、証券関連事業、銀行業、保険事業、住宅ローンの貸出しに関する事業、クレジットカード事業、リース事業などの多種多様な金融関連事業及び金融商品等の情報提供に関する事業を行っております。

当連結会計年度における営業収益は、147,835百万円(前年度比30.4%増加)、税引前利益は37,298百万円(同99.0%増加)となりました。

(※) 持分法適用会社であります。

② アセットマネジメント事業

当社、SBIインベストメント株式会社及びSBIキャピタル株式会社を中心とした、国内外のIT、バイオ、環境・エネルギー及び金融関連のベンチャー企業等への投資に関する事業を行っております。

当連結会計年度における営業収益は、72,725百万円(同125.8%増加)、税引前利益は8,990百万円(同65.0%増加)となりました。当事業の営業収益は、主に営業投資有価証券から生ずる収益であり、公正価値の変動額も含まれております。なお、当事業の業績には、投資育成等のために取得した企業等のうち支配していると認められる企業を連結しているため、同企業の業績が含まれております。

③ バイオ関連事業

SBIファーマ株式会社、SBIアラプロモ株式会社及びSBIバイオテック株式会社を中心に、生体内に存在するアミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸(ALA)(※)を活用した医薬品や、がん及び免疫分野における医薬品などの開発と販売に関する事業を行っております。

当連結会計年度における営業収益は、2,195百万円(同126.3%増加)、税引前利益は2,432百万円の損失(前年度は3,900百万円の損失)となりました。

(※) 5-アミノレブリン酸 (ALA) とは、体内のミトコンドリアで作られるアミノ酸で、ヘムやシトクロムと呼ばれるエネルギー生産に関与するたんぱく質の原料となる重要な物質ですが、加齢に伴い生産性が低下することが知られています。ALAは、焼酎粕や赤ワイン、かいわれ大根等の食品にも含まれるほか、植物の葉緑体原料としても知られています。

消去または全社には、特定の事業セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、セグメント間の内部取引価格は市場実勢価格に基づいております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は8,744百万円となりました。

これは主に、金融サービス事業において、顧客数増加による注文件数の増加に円滑に対応すると共に、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、6,128百万円の設備投資を実施したことによるものであります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、当社は平成25年8月に無担保社債の発行により30,000百万円、平成25年11月に2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行により30,000百万円を調達したほか、MTNプログラムに基づく無担保短期社債を新たに40,000百万円発行いたしました。なお、MTNプログラムに基づく無担保短期社債については、当連結会計年度内に65,000百万円を償還し、当連結会計年度末時点での発行残高は40,000百万円となっております。また、当社の子会社である株式会社SBI証券は、平成26年3月に株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローンにより総額25,000百万円の借入を行っております。

2. 当企業グループの財産及び損益の状況の推移

区 分	国際会計基準 (IFRS)		
	第 14 期	第 15 期	第 16 期 (当連結会計年度)
	自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日
営 業 収 益 (百万円)	177,409	153,476	232,822
営 業 利 益 (百万円)	17,530	16,577	42,224
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	303	3,202	21,439
基本的 1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属) (円)	1.38	14.75	99.04
資 産 合 計 (百万円)	1,655,568	2,494,387	2,875,304
資 本 合 計 (百万円)	351,905	360,535	388,463
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,347.27	1,401.39	1,504.19

区 分	日本基準
	第 13 期
	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売 上 高 (百万円)	141,081
経 常 利 益 (百万円)	3,525
当 期 純 利 益 (百万円)	4,534
1株当たり当期純利益 (円)	236.09
総 資 産 (百万円)	1,293,606
純 資 産 (百万円)	456,982
1株当たり純資産額 (円)	19,610.64

- (注) 1. 第15期より、会社計算規則第120条第1項の規定により国際会計基準 (以下、IFRS) に準拠して連結計算書類を作成しております。なお、第14期については、第15期の比較情報としてIFRSに準拠した諸数値を記載しております。
2. IFRSに準拠して記載した第14期及び第15期の「基本的 1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)」及び「1株当たり親会社所有者帰属持分」については、平成24年10月1日を効力発生日として普通株式 1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますので、当該株式分割後の株式数を基準として遡及的に調整した株式数に基づき算定しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況

セグメント区分	名 称	議決権の所有 割合または出 資比率 (%) (注) 1
金融サービス事業	SBIファイナンシャルサービシーズ(株)	100.0
	(株)SBI証券	100.0 (100.0)
	SBIリクイディティ・マーケット(株)	100.0 (100.0)
	SBI FXトレード(株)(注) 2	100.0 (100.0)
	SBIマネープラザ(株)	100.0 (100.0)
	SBIジャパンネクスト証券(株)	52.8 (9.9)
	SBI損害保険(株)	86.5
	モーニングスター(株)	49.2
	SBIモーゲージ(株)	66.5 (15.2)
	SBIカード(株)	100.0
	SBIリース(株)	100.0 (100.0)
	(株)セムコーポレーション	79.7 (57.1)
SBIネットシステムズ(株)	100.0 (5.0)	
アセット マネジメント事業	SBIキャピタルマネジメント(株)	100.0
	SBIインベストメント(株)	100.0 (100.0)
	SBIキャピタル(株)	100.0 (100.0)
	SBI Value Up Fund 1 号投資事業有限責任組合	49.8 (6.5)
	SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.	100.0

セグメント区分	名 称	議決権の所有割合または出資比率 (%) (注) 1
アセット マネジメント事業	SBI KOREA HOLDINGS CO., LTD.	100.0 (100.0)
	(株)SBI貯蓄銀行(注) 3	96.9 (96.9)
	SBIアセットマネジメント(株)	100.0 (100.0)
バイオ関連事業	SBIファーマ(株)	73.2 (73.2)
	SBIアラプロモ(株)	100.0 (100.0)
	SBIバイオテック(株)	77.2 (70.8)
そ の 他	SBIライフリビング(株)	73.3

- (注) 1. 議決権の所有割合または出資比率欄には、投資事業組合等については出資比率を記載しており、その他の子会社については議決権の所有割合を記載しております。なお、同欄の()内は、間接所有割合で内数であります。
2. 当連結会計年度から、SBI FXトレード(株)を重要な子会社に加えました。
3. (株)現代スイス貯蓄銀行は、平成25年9月に(株)SBI貯蓄銀行へ商号変更しております。
4. SBIビービー・モバイル投資事業有限責任組合は清算中であるため、重要な子会社から除外しました。

4. 対処すべき課題

当企業グループは、インターネットを通じた金融サービスを中核に据えた総合金融グループとしての事業構築を、日本国内において既にほぼ完成させ、アジア地域を中心とした成長著しい国々においては、投資事業の運用体制構築が概ね完了いたしました。

今後は、海外における投資事業を一層強固なものへと発展させていくと共に、出資先の海外金融機関に対して、日本国内で培ったインターネット金融サービスの先進的ノウハウを提供することで、アジア地域を中心にグローバルに貢献できる総合金融グループを目指してまいります。

また、国内においても、生活者の節約志向の強まりや各種金融取引のインターネット取引への移行をうまく捉え、概ね構築の完了した事業相互のシナジーを一層高めつつ、低コストで質の高い様々な金融商品・サービスを提供することで、成長加速を目指してまいります。

金融サービス事業においては、日本の株式市場が不安定な状況下でもさらなる成長を実現するために、株式会社SBI証券において、引き続き海外関連商品の拡充やFX取引の強化など収益源の多様化を進めると共に、評価機関から高評価を得ているコールセンターのさらなる充実などサービスレベルの一層の向上等を図ってまいります。

また、平成20年11月に開業しF X取引における流動性だけでなく利便性や競争力の高いマーケットインフラを株式会社S B I証券や住信S B Iネット銀行株式会社のほか平成24年5月に開業したS B I F Xトレード株式会社に提供しているS B Iリクイディティ・マーケット株式会社は、取引環境の整備・流動性の向上に引き続き取り組むと共に、今後は海外の個人投資家へのサービス提供も視野に入れ、より低コストでかつ安心安全なF X取引環境の構築に注力してまいります。さらに、株式市況のみに立脚しない収益体質の構築を目指して新たな事業の柱として平成19年から平成20年にかけて開業した住信S B Iネット銀行株式会社、S B I損害保険株式会社は、グループ内企業とのシナジー効果を一層発揮させることにより、引き続き大きく成長させることが重要な課題と考えております。

また、個人向けの金融商品の中には、インターネットのみでは取り扱いが難しいものや対面で専門家による説明ニーズの高いものも存在いたします。そのため、「資産運用」「保険」「住宅ローン」分野を中心に顧客のあらゆるニーズにワンストップで対応する対面販売事業を運営するS B Iマネープラザ株式会社が主体となって、当企業グループにおける対面型チャネルの拡大にも注力してまいります。

アセットマネジメント事業においては、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資拡大及び運用体制の整備を重要課題と認識しており、各国の経済状況を鑑みながら現地有力パートナーとの共同運営ファンド設立を推進すると共に、海外拠点網の拡大と整備を引き続き推進してまいります。プライベート・エクイティ投資においては、投資分野を絞り込み、成長分野へと集中投資することにより、産業育成への貢献と高い運用成績の享受とを目指しておりますが、今後もIT、バイオ、環境・エネルギー、金融の四分野を主たる投資先と位置付け、金融分野においては当企業グループのノウハウを提供することで投資先企業価値向上の見込まれる海外金融機関への直接投資も推進してまいります。また、バイアウトファンドの運営を通じて、国内の有望な中堅・中小企業への投資も行っております。このような事業展開において、当企業グループは今後もグループ内外のリソースを積極的に活用し、早期に投資先の企業価値等を高めることでファンドのパフォーマンスを向上させ、当事業の一層の拡大を図ってまいります。

前連結会計年度より新たに主力事業分野に加えたバイオ関連事業においては、5-アミノレブリン酸（ALA）を用いた健康食品や化粧品の販売に加え、S B Iファーマ株式会社が医薬品の研究開発を進めております。平成25年9月には国内において悪性神経膠腫の術中診断薬の販売を開始したほか、国内外でALA含有の健康食品の販売拡大に向けてプロモーションの強化等を進めております。引き続き、国内外の大学や研究機関等においてALAに関する様々な研究が進んでいることから、今後も幅広い分野での利用が予想されるALAを通じて、消費者にとってより健康で豊かな生活に貢献できるよう研究開発を進めてまいります。また、S B Iバイオテック株式会社は、各国の有力研究機関と連携し最先端のバイオテクノロジーを駆使して新たな医療・医薬品の創造に尽力してまいります。

また平成24年4月に、当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業を当企業グループの主要3事業とするグループ組織体制に移行し、その他の分野は黒字・赤字に関係なく原則として売却、株式公開、グループ内併合などを進める組織再編を加速化しております。特に金融サービス事業においては、証券、銀行、保険の3事業をコア事業と定め、これらの事業とのシナジーの有無やその強弱を重要な判断材料として、今後も事業の選択と集中を一層推進してまいります。

当企業グループを通じた課題として、急速に拡大した事業を支える優秀な人材の確保と社員の能力開発を通じて人的リソースの継続的な向上を図ることがますます重要となっております。そのために当企業グループの経営理念に共感する優秀な人材の採用活動のさらなる強化と共に、独自の企業文化を育み継承する人的資源の確保として新卒採用を継続して実施しております。平成18年4月からの取り組みの結果、新卒採用者は急速に拡大する当企業グループの未来を担う幹部候補生として、既に各々重要なポジションでの活躍をしております。今後もより優秀かつグローバルな人材の確保と、社員のキャリア開発を促進し、当企業グループの永続的成長と発展を図ってまいります。

5. 当企業グループの主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当企業グループは、インターネットを通じた金融に関する事業や国内外への投資に関する事業を中核に据えた総合金融グループとして事業を展開しており、これらにバイオ関連事業を加えた3事業を主要な事業内容としております。

6. 当企業グループの主要な拠点等（平成26年3月31日現在）

東京都 ：当社及び国内の重要な子会社の本店
香港 ：SBI Hong Kong Holdings Co., Limited
シンガポール ：SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.
中国 ：思佰益(中国)投資有限公司

7. 当企業グループの使用人の状況（平成26年3月31日現在）

セグメント区分	使用人数
金融サービス事業	2,972名
アセットマネジメント事業	1,987
バイオ関連事業	162
その他	119
全社（共通）	112
合計	5,352

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、事業セグメントに関連付けて記載しております。
 2. 全社（共通）として記載されている使用人は、当社の管理部門等に所属しているものであります。

8. 主要な借入先の状況（平成26年3月31日現在）

借入先	借入残高
(株)みずほ銀行	57,950百万円
(株)みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン	28,890

9. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、グループ企業を含めた連結業績等を総合的に勘案したうえで株主への利益還元等を決定することとしております。

剰余金の配当につきましては、当社は、配当政策の基本方針として、年間配当金については最低配当金額として1株当たり10円の配当を実施することとし、持続的な成長のための適正な内部留保の水準、当面の業績見通し等も総合的に勘案し、さらなる利益還元が可能と判断した場合には、その都度引き上げることを目指します。また、原則として期中の配当は行わず、期末配当に一本化しております。

上記の基本方針と当連結会計年度の連結業績を鑑み、当連結会計年度の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当20円といたしました。

II. 当社の現況

1. 株式の状況（平成26年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 341,690,000株
- (2) 発行済株式の総数 224,561,761株（うち自己株式7,566,803株を含む）
- (3) 株主数 176,552名
- (4) 単元株式数 100株
- (5) 大株主

株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	9,008,530	4.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15 PCT TREATY ACCOUNT	7,868,920	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	7,343,500	3.3
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス サ ジ ヤ ツ プ	7,318,827	3.3
5,476,640		2.5
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15 PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	5,024,140	2.3
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	5,005,600	2.3
北 尾 吉 孝	3,807,960	1.7
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティ	2,594,212	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	2,471,300	1.1

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 上記大株主以外に当社が7,566,803株を自己株式として保有しております。なお、「株式
給付信託（従業員持株会処分型）」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式
社（信託E口）が所有する当社株式511,940株は、自己株式には含めておりません。

(6) その他株式に関する重要な事項

平成26年3月4日開催の取締役会において、香港取引所メインボードに上場している当社
香港預託証券について、上場廃止することを決議いたしました。今後、所定の手続きを経た
うえで、平成26年6月25日に上場廃止となる予定です。

2. 新株予約権等の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況(平成26年3月31日現在)
該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等の状況

平成25年10月17日開催の取締役会決議に基づき発行した2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の概要

発行日	平成25年11月5日
新株予約権の数	3,000個
新株予約権の目的である株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的である株式の数	行使された本新株予約権に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。ただし、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。
新株予約権の払込金額	本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
転換価額	当初1株につき1,534円。ただし、一定の条件のもと調整される。(注)
行使期間	平成25年11月19日から平成29年10月19日の銀行営業終了時(行使請求受付場所現地時間)まで
2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の残高(平成26年3月31日現在)	30,000百万円

(注) 平成26年5月8日開催の取締役会において、当連結会計年度の1株当たり期末配当金が20円に決定されたことに伴い、2017年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、転換価額を1,523.4円に調整いたしました。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況（平成26年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役執行役員社長	北 尾 吉 孝	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (株)SBI証券代表取締役会長 SBIモーゲージ(株)代表取締役会長執行役員CEO モーニングスター(株)取締役 SBIジャパンネクスト証券(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited代表取締役 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役 (株)かわでん取締役会長
取締役執行役員副社長	井 土 太 良	(株)SBI証券取締役 SBIマネープラザ(株)代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長
取締役執行役員専務	中 川 隆	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長 SBI AXES(株)取締役
取締役執行役員専務	朝 倉 智 也	モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長 SBI損害保険(株)取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役
取締役執行役員常務	森 田 俊 平	SBIビジネス・ソリューションズ(株)代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役
取締役執行役員	李 沛 倫	当社上海駐在員事務所首席代表 思佰益(中国)投資有限公司代表取締役 上海思佰益儀電股權投資管理有限公司代表取締役 上海新証財經信息諮詢有限公司董事兼總經理 天安財産保険股份有限公司董事
取 締 役	高 村 正 人	(株)SBI証券代表取締役社長

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取 締 役	田 坂 広 志	(株)ソフィアバンク代表取締役 多摩大学大学院教授
取 締 役	吉 田 正 樹	(株)吉田正樹事務所代表取締役 (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長 KLab(株)社外取締役
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役 レック(株)社外監査役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)青山財産ネットワークス社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイバックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役 (株)ドワンゴ社外監査役
取 締 役	丸 物 正 直	銀泉(株)社外監査役 公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会副会長 S M B C グリーンサービス(株)顧問
取 締 役	佐 藤 輝 英	(株)ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO (株)BEENOS Partners代表取締役社長 BEENOS Asia Pte. Ltd.代表取締役
常 勤 監 査 役	藤 井 厚 司	S B I インベストメント(株)監査役 (株)S B I 証券社外監査役 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役
監 査 役	島 本 龍 次 郎	S B I リース(株)監査役 S B I マネープラザ(株)監査役
監 査 役	多 田 稔	(株)S B I 証券社外常勤監査役 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)監査役
監 査 役	早 川 久	S B I 損害保険(株)社外常勤監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役

- (注) 1. 取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏及び佐藤輝英氏は、社外取締役であります。
2. 監査役島本龍次郎氏及び早川久氏は、社外監査役であります。
3. 常勤監査役藤井厚司氏は公認会計士の資格を有しており、監査役島本龍次郎氏、多田稔氏及び早川久氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

4. 平成25年6月27日付をもって取締役の地位を次のとおり変更しております。

氏 名	変更後の地位	変更前の地位
朝 倉 智 也	取締役執行役員専務	取締役執行役員常務
円 山 法 昭	取締役執行役員常務	取締役執行役員

5. 平成25年6月27日開催の第15期定時株主総会で任期満了により退任した取締役は、城戸博雅氏、木村紀義氏及び沖田貴史氏であります。また新たに選任され就任した取締役は、高村正人氏及び佐藤輝英氏であります。
6. 当社は、取締役永野紀吉氏及び丸物正直氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 平成25年6月27日開催の第15期定時株主総会の終結の日の翌日以降に退任した取締役

氏 名	退任時の地位、担当及び重要な兼職の状況	退 任 日	退 任 理由
円 山 法 昭	当社取締役執行役員常務 SBIモーゲージ㈱代表取締役会長執行役員CEO SBIリース㈱代表取締役会長執行役員CEO	平成26年3月31日	辞 任
井 土 太 良	当社取締役執行役員副社長 ㈱SBI証券取締役 SBIマネープラザ㈱代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシズ㈱代表取締役社長	平成26年4月16日	逝 去

(3) 取締役及び監査役の報酬等

① 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	17名 (5)	245百万円 (65)
監 査 役 (うち社外監査役)	1 (0)	12 (0)
合 計 (うち社外役員)	18 (5)	257 (65)

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役1名及び監査役3名(うち社外監査役2名)については無報酬であります。
3. 表中には当事業年度中に退任した役員の報酬等も含まれております。

② 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外監査役が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は19百万円であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	重 要 な 兼 職 先
取 締 役	永 野 紀 吉	信越化学工業(株)社外監査役 レック(株)社外監査役
取 締 役	渡 邊 啓 司	(株)朝日工業社社外取締役 (株)青山財産ネットワークス社外取締役
取 締 役	玉 木 昭 宏	(株)サイファ代表取締役 エイベックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役 (株)ドワンゴ社外監査役
取 締 役	丸 物 正 直	銀泉(株)社外監査役 公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会副会長 S M B C グリーンサービス(株)顧問
取 締 役	佐 藤 輝 英	(株)ネットプライスドットコム代表取締役社長兼グループCEO (株)BEENOS Partners代表取締役社長 BEENOS Asia Pte. Ltd.代表取締役
監 査 役	島 本 龍 次 郎	S B I リース(株)監査役 S B I マネープラザ(株)監査役
監 査 役	早 川 久	S B I 損害保険(株)社外常勤監査役 S B I キャピタルマネジメント(株)監査役

(注) 1. S B I リース(株)、S B I マネープラザ(株)、S B I 損害保険(株)及びS B I キャピタルマネジメント(株)は当社の子会社であります。

2. その他の兼職先と当社との間には、記載すべき取引関係その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

	取 締 役 会 (16 回 開 催)		監 査 役 会 (16 回 開 催)	
	出 席 回 数	出 席 率	出 席 回 数	出 席 率
取締役 永 野 紀 吉	14回	87%	—	—
取締役 渡 邊 啓 司	14	87	—	—

	取締役会（16回開催）		監査役会（16回開催）	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 玉木 昭 宏	14回	87%	—	—
取締役 丸物 正直	15	93	—	—
取締役 佐藤 輝 英	13	100	—	—
監査役 島本 龍次郎	16	100	16回	100%
監査役 早川 久	16	100	16	100

(注) 取締役佐藤輝英氏は、平成25年6月27日に取締役に就任いたしました。
同日以降の当事業年度における取締役会の開催回数は13回であり、出席率は同日以降の開催回数に対する割合を記載しております。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏及び佐藤輝英氏は、出席した取締役会においては、社外取締役として報告事項や決議事項について適宜質問をすると共に、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

監査役島本龍次郎氏及び早川久氏は、取締役会においては、議案の審議に際し取締役の職務執行及び取締役会決議における意思決定過程が適正であり、合理的且つ正しい事実認識に基づいているか等の観点から意見を表明するなど、監査機能を十分に発揮いたしました。また、監査役会においては、全ての審議について報告を行い、意見を積極的に述べております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏及び佐藤輝英氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。

4. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

260百万円

(3) 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

523百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を明確に区分しておらず、且つ、実質的にも区分できませんので、上記(2)の金額には、これらの合計額を記載しております。
2. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社のうち5社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意によって、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結財政状態計算書

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産		負 債	
現金及び現金同等物	276,221	社債及び借入金	440,112
営業債権及びその他の債権	336,206	営業債務及びその他の債務	53,503
証券業関連資産		証券業関連負債	
預託金	935,497	信用取引負債	186,806
信用取引資産	352,675	有価証券担保借入金	211,671
その他の証券業関連資産	451,321	顧客からの預り金	492,159
証券業関連資産計	1,739,493	受入保証金	439,927
その他の金融資産	30,593	その他の証券業関連負債	287,350
営業投資有価証券	127,365	証券業関連負債計	1,617,913
その他の投資有価証券	49,234	顧客預金	302,314
持分法で会計処理されている投資	39,820	未払法人所得税	10,362
投資不動産	33,195	その他の金融負債	38,015
有形固定資産	11,826	その他の負債	15,767
無形資産	196,438	繰延税金負債	8,855
その他の資産	26,513	負債合計	2,486,841
繰延税金資産	8,400	資 本	
資産合計	2,875,304	資本金	81,681
		資本剰余金	152,725
		自己株式	△5,140
		その他の資本の構成要素	16,225
		利益剰余金	80,140
		親会社の所有者に帰属する持分合計	325,631
		非支配持分	62,832
		資本合計	388,463
		負債・資本合計	2,875,304

連結損益計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
営 業 収 益		232,822
営 業 費 用		
営 業 原 価	△68,472	
金 融 費 用	△18,526	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△95,997	
そ の 他 の 費 用	△8,934	△191,929
持分法による投資利益		1,331
 営 業 利 益		42,224
その他の金融収益・費用		
そ の 他 の 金 融 収 益	514	
そ の 他 の 金 融 費 用	△3,839	△3,325
 税 引 前 利 益		38,899
法 人 所 得 税 費 用		△19,100
 当 期 利 益		19,799
(当 期 利 益 の 帰 属)		
親会社の所有者に帰属する当期利益		21,439
非支配持分に帰属する当期利益		△1,640

連結持分変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素
当 期 首 残 高	81,668	160,550	△5,117	6,196
当 期 利 益	—	—	—	—
そ の 他 の 包 括 利 益	—	—	—	10,898
当 期 包 括 利 益 合 計	—	—	—	10,898
新 規 普 通 株 式 の 発 行	13	13	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,632	—	—
連 結 範 囲 の 変 動	—	△211	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—
自 己 株 式 の 取 得	—	—	△64	—
自 己 株 式 の 処 分	—	3	41	—
支 配 喪 失 を 伴 わ な い 子 会 社 に 対 す る 所 有 者 持 分 の 変 動	—	△9,262	—	—
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素 か ら 利 益 剰 余 金 へ の 振 替	—	—	—	△869
当 期 末 残 高	81,681	152,725	△5,140	16,225

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
当 期 首 残 高	60,002	303,299	57,236	360,535
当 期 利 益	21,439	21,439	△1,640	19,799
そ の 他 の 包 括 利 益	—	10,898	△319	10,579
当 期 包 括 利 益 合 計	21,439	32,337	△1,959	30,378
新 規 普 通 株 式 の 発 行	—	26	—	26
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	1,632	—	1,632
連 結 範 囲 の 変 動	—	△211	747	536
剰 余 金 の 配 当	△2,170	△2,170	△2,103	△4,273
自 己 株 式 の 取 得	—	△64	—	△64
自 己 株 式 の 処 分	—	44	—	44
支 配 喪 失 を 伴 わ な い 子 会 社 に 対 す る 所 有 者 持 分 の 変 動	—	△9,262	8,911	△351
そ の 他 の 資 本 の 構 成 要 素 か ら 利 益 剰 余 金 へ の 振 替	869	—	—	—
当 期 末 残 高	80,140	325,631	62,832	388,463

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	98,520	流動負債	185,830
現金及び預金	16,971	短期借入金	107,860
売掛金	1,031	1年内償還予定の社債	70,000
仕掛販売用不動産	5,163	リース債務	1
営業投資有価証券	16,370	未払金	2,499
投資損失引当金	△609	未払費用	540
有価証券	27	未払法人税等	4,540
原材料及び貯蔵品	1	前受金	263
前払費用	298	預り金	98
営業貸付金	47	その他の	29
短期貸付金	48,318	固定負債	68,234
繰延税金資産	1,299	社債	60,000
その他の貸倒引当金	10,463	長期借入金	844
	△859	リース債務	2
固定資産	516,079	繰延税金負債	990
有形固定資産	4,654	資産除去債務	122
建物	3,798	長期預り金	6,276
構築物	3	負債合計	254,064
機械及び装置	8	(純資産の部)	
車両運搬具	10	株主資本	357,637
工具、器具及び備品	142	資本金	81,681
土地	655	資本剰余金	227,975
リース資産	3	資本準備金	126,792
建設仮勘定	35	その他資本剰余金	101,183
無形固定資産	302	利益剰余金	53,121
特許権	4	その他利益剰余金	53,121
商標権	18	繰越利益剰余金	53,121
ソフトウェア	275	自己株式	△5,140
電話加入権	5	評価・換算差額等	3,235
投資その他の資産	511,123	その他有価証券評価差額金	3,235
関係会社株式	467,400	純資産合計	360,872
その他の関係会社有価証券	38,226	負債・純資産合計	614,936
投資有価証券	2,928		
関係会社出資金	41		
関係会社長期貸付金	1,070		
長期前払費用	7		
敷金及び保証金	1,441		
その他の	10		
繰延資産	337		
社債発行費	337		
資産合計	614,936		

損 益 計 算 書

(平成25年 4 月 1 日から
平成26年 3 月 31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	32,519
売上原価	12,321
売上総利益	20,198
販売費及び一般管理費	6,177
営業利益	14,021
営業外収益	
受取利息	1,348
受取配当金	25
為替差益	547
その他	154
営業外費用	
支払利息	3,338
社債発行費	396
支払手数料	526
その他	117
経常利益	11,718
特別利益	
投資有価証券売却益	1,053
関係会社清算益	811
関係会社株式売却益	4,137
その他	64
特別損失	
減損損失	921
有形固定資産売却損	1,467
関係会社株式評価損	12,503
その他	624
税引前当期純利益	2,268
法人税、住民税及び事業税	△3,613
法人税等調整額	3,841
当期純利益	2,040

株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計			
当 期 首 残 高	81,668	126,779	101,180	227,959	53,251	53,251	△5,117	357,761	
当 期 変 動 額									
新 株 の 発 行	13	13		13				26	
剰 余 金 の 配 当					△2,170	△2,170		△2,170	
当 期 純 利 益					2,040	2,040		2,040	
自己株式の取得							△64	△64	
自己株式の処分			3	3			41	44	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)									
当 期 変 動 額 合 計	13	13	3	16	△130	△130	△23	△124	
当 期 末 残 高	81,681	126,792	101,183	227,975	53,121	53,121	△5,140	357,637	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	1,066	1,066	358,827
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			26
剰 余 金 の 配 当			△2,170
当 期 純 利 益			2,040
自己株式の取得			△64
自己株式の処分			44
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	2,169	2,169	2,169
当 期 変 動 額 合 計	2,169	2,169	2,045
当 期 末 残 高	3,235	3,235	360,872

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

S B Iホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本		望	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	Ⓔ

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、S B Iホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、S B Iホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

その他の注記に記載のとおり、平成25年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等前提に、英国ブルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーエー生命保険株式会社の発行済みの全株式を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、同日当該譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

SBIホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	望	月	明	美	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	本	望		Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	淡	島	國	和	Ⓜ

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、SBIホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に関する注記に記載のとおり、平成25年7月16日開催の取締役会において、関係当局の認可等を前提に、英国ブルーデンシャルグループ傘下の日本法人であるピーシーイー生命保険株式会社の発行済みの全株式を取得する譲渡契約を締結することについて決議し、同日当該譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第16期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月23日

S B Iホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役	藤	井	厚	司	Ⓢ
社外監査役	島	本	龍	次郎	Ⓢ
監査役	多	田		稔	Ⓢ
社外監査役	早	川		久	Ⓢ

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 取締役15名選任の件

現任取締役13名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、新任候補者3名を含む取締役15名の選任をお願いするものであります。

1. 任期満了に伴う再任の取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	きた お よし たか 北 尾 吉 孝 (昭和26年1月21日生)	昭和49年4月 野村證券(株)入社 平成7年6月 ソフトバンク(株)常務取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 代表取締役 平成11年7月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役執行役員CEO 平成16年7月 イー・トレード証券(株) (現(株)SBI証券) 取締役会長 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株) (現SBIインベストメント(株)) 代表取締役執行役員CEO 平成17年8月 SBIモーゲージ(株)取締役会長 平成18年3月 モーニングスター(株)取締役執行役員CEO 平成18年6月 (株)かわでん取締役会長 (現任) 平成18年11月 SBIジャパンネクスト証券(株)取締役 (現任) 平成19年6月 SBI VEN HOLDINGS PTE. LTD.取締役 (現任) 平成20年9月 SBI Hong Kong Co., Limited (現SBI Hong Kong Holdings Co., Limited) 取締役 平成22年10月 (株)SBI証券代表取締役会長 (現任) 平成24年6月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役 (現任) 平成24年6月 当社代表取締役執行役員社長 (現任) 平成24年7月 モーニングスター(株)取締役 (現任) 平成24年7月 SBI Hong Kong Holdings Co., Limited 代表取締役 (現任) 平成25年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長 (現任) 平成26年3月 SBIモーゲージ(株)代表取締役会長執行役員CEO (現任) 平成26年4月 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長 (現任)	3,807,960株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	なか がわ たかし 中 川 隆 (昭和38年9月6日生)	昭和62年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャルグループ) 入行 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株)) 入社 平成12年6月 当社入社 平成14年8月 当社執行役員 平成14年12月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役執行役員 平成17年6月 SBIベンチャーズ(株)(現SBIインベストメント(株))取締役執行役員常務 平成18年6月 当社取締役 平成18年7月 ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIインベストメント(株))代表取締役執行役員COO 平成19年6月 当社取締役執行役員常務 平成20年6月 当社取締役執行役員専務 平成21年6月 当社取締役執行役員 平成22年9月 当社取締役執行役員海外事業本部ファンド投資統括 平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)代表取締役社長(現任) 平成24年6月 当社取締役執行役員専務海外事業本部ファンド投資統括 平成24年6月 SBI AXES(株)取締役(現任) 平成25年2月 当社取締役執行役員専務(現任) 平成25年5月 SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員社長(現任)	42,000株

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
3	朝倉智也 <small>あさくら ともや</small> (昭和41年3月16日生)	平成元年4月 (株)北海道拓殖銀行入行 平成2年1月 メリルリンチ証券会社(現メリルリンチ日本証券(株))入社 平成7年6月 ソフトバンク(株)入社 平成10年11月 モーニングスター(株)入社 平成12年3月 同社取締役インターネット事業部長 平成13年3月 同社常務取締役 平成13年5月 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)代表取締役(現任) 平成16年3月 モーニングスター(株)代表取締役専務 平成16年7月 同社代表取締役社長 平成17年3月 同社代表取締役執行役員CEO 平成17年12月 同社代表取締役執行役員COO 平成19年6月 当社取締役執行役員 平成24年6月 SBIファイナンシャルサービーズ(株)取締役(現任) 平成24年6月 SBI損害保険(株)取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役執行役員常務 平成24年7月 モーニングスター(株)代表取締役執行役員社長(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員専務(現任)	-

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
4	もり た しゅん べい 森 田 俊 平 (昭和49年12月31日生)	<p>平成10年4月 ソフトバンク(株)入社</p> <p>平成11年4月 ソフトバンク・アカウンティング(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 入社</p> <p>平成12年7月 オフィスワーク(株) (現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長</p> <p>平成14年10月 オフィスワーク・システムズ(株) (現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長</p> <p>平成17年11月 (株)ジェイシーエヌランド(現SBIビジネス・ソリューションズ(株)) 代表取締役社長 (現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役執行役員</p> <p>平成23年6月 モーニングスター(株)社外監査役</p> <p>平成23年10月 当社取締役執行役員CFO</p> <p>平成24年6月 SBIファイナンシャルサービーズ(株)取締役 (現任)</p> <p>平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)取締役 (現任)</p> <p>平成24年6月 当社取締役執行役員常務 (現任)</p>	20,000株

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
5	李 沛 倫 (昭和49年10月31日生)	平成12年4月 デロイト トーマツ コンサルティン グ(株)入社 平成15年10月 大和証券エスエムビーシー(株)(現大和 証券(株)) 入社 平成18年8月 Taiyo Pacific Partners LP 入社 平成20年4月 当社入社 平成20年11月 当社北京駐在員事務所 平成21年12月 当社上海駐在員事務所首席代表 平成22年9月 当社海外事業本部長 平成23年6月 上海新証財經信息諮詢有限公司董事 兼総経理(現任) 平成23年11月 天安保険股份有限公司(現天安財産保 険股份有限公司) 董事(現任) 平成24年6月 当社取締役執行役員上海駐在員事務 所首席代表(現任) 平成24年11月 思佰益(中国)投資有限公司代表取締 役(現任) 平成24年11月 上海思佰益儀電股權投資管理有限公 司代表取締役(現任)	-
6	高 村 正 人 (昭和44年2月26日生)	平成4年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀 行) 入行 平成17年3月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証 券) 入社 平成17年10月 同社コーポレート部長 平成18年3月 同社執行役員コーポレート部長 平成19年6月 SBIイー・トレード証券(株)(現(株)S BI証券) 取締役執行役員コーポレ ート部管掌 平成24年4月 (株)SBI証券常務取締役コーポレ ート部管掌 平成25年3月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	-

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	よしだまさき 吉田正樹 (昭和34年8月13日生)	昭和58年4月 (株)フジテレビジョン(現(株)フジ・メディア・ホールディングス)入社 平成18年6月 同社編成制作局バラエティ制作センター部長 同社デジタルコンテンツ局デジタル企画室部長 平成19年4月 KLab(株)社外監査役 平成21年1月 (株)吉田正樹事務所代表取締役(現任) (株)ワタナベエンターテインメント代表取締役会長(現任) 平成21年3月 KLab(株)社外取締役 平成21年5月 (株)ギガ・メディア社外取締役 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成24年11月 KLab(株)社外取締役(現任)	10,000株
8	ながのきよし 永野紀吉 (昭和15年11月29日生)	昭和38年4月 日興証券(株)(現SMBC日興証券(株))入社 平成6年6月 同社取締役 平成8年2月 同社常務取締役 平成9年6月 山加証券(株)(現内藤証券(株))代表取締役社長 平成11年6月 (株)ジャスダック・サービス(現(株)日本取引所グループ)代表取締役社長 平成16年6月 (株)ジャスダック(現(株)日本取引所グループ)代表取締役会長兼社長 平成16年12月 (株)ジャスダック証券取引所(現(株)日本取引所グループ)代表取締役会長兼社長 平成17年6月 同所最高顧問 平成19年6月 信越化学工業(株)社外監査役(現任) 平成22年6月 当社社外取締役(現任) 平成24年6月 レック(株)社外監査役(現任)	-

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
9	わた なべ けい じ 渡 邊 啓 司 (昭和18年1月21日生)	<p>昭和50年10月 プライスウォーターハウス会計事務所(現あらた監査法人)入所</p> <p>昭和62年7月 青山監査法人(現あらた監査法人)代表社員(同時にPrice Waterhouse(現あらた監査法人) Partner就任)</p> <p>平成7年8月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所</p> <p>平成8年4月 同所代表社員(平成20年6月退所)</p> <p>平成12年6月 いちよし証券(株)社外取締役</p> <p>平成15年7月 Deloitte Touche Tohmatsu Global Middle Market Leader(平成21年6月退任)</p> <p>平成20年6月 (株)朝日工業社社外取締役(現任)</p> <p>平成22年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成23年3月 (株)船井財産コンサルタンツ(現(株)青山財産ネットワークス)社外取締役(現任)</p>	-
10	たま き あき ひろ 玉 木 昭 宏 (昭和41年10月25日生)	<p>平成6年9月 Price Waterhouse LLP, New York(現PricewaterhouseCoopers LLP)入所</p> <p>平成8年9月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)入所(平成11年12月退所)</p> <p>平成10年3月 米国公認会計士登録</p> <p>平成18年6月 (株)サイファ代表取締役(現任)</p> <p>平成20年6月 エイバックス・グループ・ホールディングス(株)社外監査役(現任)</p> <p>平成22年6月 当社社外取締役(現任)</p> <p>平成25年12月 (株)ドワンゴ社外監査役(現任)</p>	-

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
11	まる もの まさ なお 丸 物 正 直 (昭和25年5月13日生)	昭和49年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 平成2年1月 同行東京営業第一部次長 平成3年4月 同行東京営業第三部次長 平成4年4月 同行新富町支店長 平成6年10月 同行東新宿支店長 平成8年10月 同行栄町支店長 平成10年10月 同行本店支店事務部部长 平成11年10月 同行本店個人総括部部长 平成15年4月 (株)三井住友銀行本店人材開発部部长 平成16年5月 同行本店人材開発部部长 平成17年6月 S M B C センターサービス(株)専務取締役 平成19年6月 S M B C グリーンサービス(株)代表取締役社長 平成22年6月 銀泉(株)社外監査役(現任) 平成23年5月 社団法人全国重度障害者雇用事業所協会(現公益社団法人全国重度障害者雇用事業所協会)常務理事 平成24年5月 同協会副会長(現任) 平成24年6月 S M B C グリーンサービス(株)顧問(現任) 平成24年6月 当社社外取締役(現任)	-

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
12	佐藤輝英 <small>（昭和50年2月24日生）</small>	平成9年9月 ソフトバンク(株)入社 サイバーキャッシュ(株)(現ベリトラン ス(株))へ出向 平成11年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソ フトバンクテレコム(株))へ転籍 平成12年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソ フトバンクテレコム(株))退社(サイバ ーキャッシュ(株)(現ベリトランス(株)) 出向解除) 平成12年4月 (株)ネットプライス(現(株)ネットプライス ドットコム)代表取締役社長兼CEO 平成19年2月 (株)ネットプライスドットコム代表取 締役社長兼グループCEO(現任) 平成24年5月 (株)Netprice Partners(現(株)BEENOS Partners)代表取締役社長(現任) 平成25年1月 BEENOS Asia Pte. Ltd.代表取締役(現任) 平成25年6月 当社社外取締役(現任) 平成26年4月 BEENOS VN, Inc.代表取締役(現任) 平成26年5月 BEENOS Plaza Pte. Ltd.代表取締役(現任)	2,820株

2. 新任取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
13	川島 克哉 (昭和38年3月30日生)	<p>昭和60年4月 野村證券(株)入社 平成7年8月 ソフトバンク(株)入社 平成10年6月 イー・トレード(株) (現SBIホールディングス(株)) 取締役 平成11年3月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 取締役 平成11年7月 当社取締役 平成11年10月 ソフトバンク・フロンティア証券(株) (現(株)SBI証券)代表取締役社長 平成12年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 代表取締役社長 平成13年3月 モーニングスター(株)代表取締役社長 平成13年11月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 代表取締役COO 平成14年12月 当社取締役 平成16年7月 ソフトバンク・ファイナンス(株) (現ソフトバンクテレコム(株)) 取締役 平成16年7月 イー・トレード証券(株) (現(株)SBI証券) 専務取締役 平成17年12月 同社取締役執行役員副社長 平成18年3月 同社取締役 平成18年4月 (株)SBI 住信ネットバンク設立準備調査会社 (現住信SBIネット銀行(株)) 代表取締役副社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年9月 住信SBIネット銀行(株)代表取締役副社長COO 平成22年6月 同社代表取締役 平成23年8月 同社代表取締役社長 平成26年4月 同社取締役 (現任) 平成26年4月 当社顧問 (現任) 平成26年4月 SBIマネープラザ(株)代表取締役社長 (現任)</p>	437,870株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
14	かわ た さと ふみ 河 田 聡 史 (昭和42年2月2日生)	<p>平成元年4月 コスモ石油(株)入社</p> <p>平成5年1月 国際協力事業団(現独立行政法人国際協力機構)の青年海外協力隊参加</p> <p>平成5年4月 同隊としてソロモン諸島へ派遣</p> <p>平成7年10月 コスモ石油(株)アブダビ事務所マネージャー</p> <p>平成18年7月 コスモ石油(株)海外事業1部事業戦略2Gグループ長</p> <p>平成20年7月 コスモ石油(株)よりSBIアラプロモ(株)(現SBIファーマ(株))へ出向</p> <p>平成20年7月 SBIアラプロモ(株)(現SBIファーマ(株))代表取締役執行役員COO(現任)</p> <p>平成21年11月 ALApharma GmbHマネージング・ディレクター(現任)</p> <p>平成24年4月 日本バーレーン経済交流協会事務局長(現任)</p> <p>平成26年1月 DAWANI SBI TRADING COMPANY W.L.L 取締役(現任)</p>	—
15	なか つか かず ひろ 中 塚 一 宏 (昭和40年4月4日生)	<p>平成2年4月 議員秘書</p> <p>平成8年1月 政党政策スタッフ(新進党、自由党職員)</p> <p>平成12年6月 衆議院議員初当選(第42回総選挙)</p> <p>平成14年1月 衆議院財務金融委員会理事</p> <p>平成15年11月 衆議院議員当選(第43回総選挙)</p> <p>平成21年7月 衆議院議員当選(第45回総選挙)</p> <p>平成21年11月 衆議院財務金融委員会理事</p> <p>平成22年2月 衆議院財務金融委員会筆頭理事</p> <p>平成22年10月 衆議院決算行政委員会理事</p> <p>平成23年9月 内閣府副大臣(金融、原子力政策、原発問題、行政刷新、男女共同参画、共生社会政策、郵政改革担当)(野田内閣)</p> <p>平成24年2月 内閣府副大臣(金融、行政刷新、行政改革、社会保障・税一体改革、公務員制度改革、郵政改革担当)兼復興副大臣(野田改造内閣)</p> <p>平成24年10月 内閣府特命担当大臣(金融、「新しい公共」、少子化対策、男女共同参画担当)(野田第三次改造内閣)</p>	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏、佐藤輝英氏及び中塚一宏氏は、社外取締役候補者であります。
3. 永野紀吉氏及び丸物正直氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためであります。なお、両氏が原案どおり選任された場合、以下の理由により、両氏を引き続き東京証券取引所の定めに基づく独立役員とする予定であります。
- 永野紀吉氏は、当社の主要株主、主要な取引先の出身者等ではないことから、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはなく、独立役員として適格であると判断しております。なお、同氏は当社の取引先である(株)ジャスダック証券取引所（現(株)日本取引所グループ）の出身であり、当社と同社との間には、当社が東京証券取引所に上場していることに伴う年間上場料の取引がありますが、取引金額は軽微であり、独立性に影響を与えるものではありません。
- 丸物正直氏は、当社の取引銀行である(株)三井住友銀行及びその前身である(株)住友銀行の業務執行者として勤務していましたが、平成17年に退職し、既に退職後9年間を経過しており、退職以降(株)三井住友銀行の業務執行者等としての地位を有していません。同氏は、(株)三井住友銀行を退職後、同行のグループ会社であるSMB Cセンターサービス(株)及びSMB Cグリーンサービス(株)にて会社の経営に携わっていましたが、当社と両社との間には取引はございません。また、当社は(株)三井住友銀行以外の複数の金融機関とも取引を行っており、同行からの借入の比率は特に突出してはおりません。したがって、当社と同行の取引関係は同氏の意味決定に対して影響を与えるものではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないことから、独立役員として適格であると判断しております。
4. 渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏を社外取締役候補者とした理由は、会計専門家としての経験と専門知識を有しており、会計専門家としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただくためであります。なお、渡邊啓司氏は、これまで、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
5. 佐藤輝英氏を社外取締役候補者とした理由は、これまでの経歴で培われた豊富な経験・知見等を当社の経営に活かしていただくためであります。
6. 中塚一宏氏を社外取締役候補者とした理由は、内閣府特命担当大臣（金融）として我が国の金融政策に携わったことによる、金融に関する豊富な経験と幅広い知見等を当社の経営に活かしていただくためであります。なお、中塚一宏氏は、これまで、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断いたしました。
7. 永野紀吉氏、渡邊啓司氏及び玉木昭宏氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって4年となります。丸物正直氏は、現在、当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって2年となります。また、佐藤輝英氏は、現在、

- 当社の社外取締役であり、社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
8. 当社は永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏及び佐藤輝英氏との間で会社法第427条第1項及び当社定款第25条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結しております。永野紀吉氏、渡邊啓司氏、玉木昭宏氏、丸物正直氏及び佐藤輝英氏の再任が承認された場合、当社は、各氏との間の当該契約を継続する予定であります。
 9. 中塚一宏氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で上記8. に記載の責任限定契約と同様の契約を締結する予定であります。

第2号議案 監査役4名選任の件

現任監査役4名全員は本定時株主総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、新任候補者2名を含む監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本定時株主総会において選任される監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであり、また本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

1. 任期満了に伴う再任の監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
1	藤井厚司 (昭和30年12月18日生)	昭和55年4月 三菱化成工業(株)(現三菱化学(株))入社 平成8年5月 ソフトバンク(株)入社 平成10年7月 同社管理本部経理部長 平成12年8月 当社監査役 平成13年4月 ソフトバンク・ファイナンス(株)(現ソフトバンクテレコム(株))取締役経理担当 平成16年9月 (株)メガブレーン(現当社)取締役執行役員 平成17年9月 同社常勤監査役 平成18年3月 モーニングスター(株)社外監査役 平成18年6月 イー・トレード証券(株)(現(株)SBI証券)社外監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役 平成20年3月 SBIインベストメント(株)監査役(現任) 平成22年7月 公認会計士登録 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成24年6月 SBIファイナンシャルサービス(株)監査役(現任) 平成24年6月 SBIキャピタルマネジメント(株)監査役(現任)	48,980株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社 株式の数
2	多田 稔 <small>なだ みのる</small> (昭和21年2月18日生)	昭和43年4月 野村證券(株)入社 平成7年6月 ワールド証券(株) (現(株)S B I 証券) 取締役 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年4月 ワールド日栄証券(株) (現(株)S B I 証券) 常務執行役員 平成16年6月 ワールド日栄フロンティア証券(株)(現(株)S B I 証券)常勤監査役 平成17年2月 エース証券(株)社外監査役 平成18年6月 イー・トレード証券(株) (現(株)S B I 証券) 社外監査役 平成19年10月 S B I イー・トレード証券(株) (現(株)S B I 証券) 社外常勤監査役 (現任) 平成22年6月 当社監査役 (現任) 平成24年6月 S B I ファイナンシャルサービシーズ(株)監査役 (現任)	26,510株

2. 新任監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	関口泰央 (昭和39年11月3日生)	平成2年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成6年3月 公認会計士登録 平成10年12月 太田昭和監査法人退所 平成11年1月 パートナース総合事務所代表 平成12年6月 (株)パートナーズ・コンサルティング代表取締役 平成20年4月 (株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役(現任)	—
4	瓜生健太郎 (昭和40年1月2日生)	平成7年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成7年4月 常松築瀬関根法律事務所(現長島大野常松法律事務所)入所 平成8年1月 松尾綜合法律事務所入所 平成11年1月 ソロモン・スミス・バーニー証券会社(現シティグループ証券(株))入社バイスプレジデント 平成12年4月 国際協力事業団長期専門家(日本弁護士連合会からベトナム司法省等派遣) 平成14年8月 弁護士法人キャスト(現弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所)代表マネージングパートナー弁護士(現任) 平成20年8月 SUIアドバイザーサービス(株)(現U&Iアドバイザーサービス(株))代表取締役(現任)	—

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 関口泰央氏及び瓜生健太郎氏は、社外監査役候補者であります。
3. 関口泰央氏を社外監査役候補者とした理由は、公認会計士としての豊富な経験と専門知識を有しており、公認会計士としての客観的立場から当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断したためであります。
4. 瓜生健太郎氏を社外監査役候補者とした理由は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主にコンプライアンスの観点から当社の経営に対する適切な監督を行っていただけるものと判断したためであります。
5. 関口泰央氏及び瓜生健太郎氏の選任が承認された場合、当社は各氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数が欠けた場合においても監査業務の継続性を維持するため、補欠の社外監査役として浅山秀明氏を選任することをお願いするものであります。

なお、浅山秀明氏の補欠の社外監査役としての選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により、これを取り消すことができるものいたします。

また、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
あさ やま ひで あき 浅山秀明 (昭和24年12月5日生)	昭和49年4月 東京芝浦電気(株) (現(株)東芝) 入社 昭和61年10月 TOSHIBA MEDICAL DO BRASIL LTDA. へ出向 取締役財務担当責任者 平成4年7月 (株)東芝財務部課長 平成7年6月 東芝厚生年金基金へ出向 資産運用担当 課長 平成9年6月 TOSHIBA INTERNATIONAL CORPORATIONへ出向 取締役副社長 財務担当責任者 平成11年12月 (株)東芝情報・社会システム社経理部参事 平成12年10月 同社経営監査部参事 平成16年5月 (株)東芝退社 平成16年5月 東芝松下ディスプレイテクノロジー(株) (現(株)ジャパンディスプレイ) 入社 経 営監査部長 平成18年6月 同社常勤監査役 平成21年6月 同社常勤監査役退任 平成21年6月 東芝ディーエムエス(株)入社 経営監査グ ループ長 平成22年6月 SBIリクイディティ・マーケット(株)監 査役 (現任)	—

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 浅山秀明氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 浅山秀明氏は、長年にわたり財務及び経理業務の経験を重ね、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
4. 浅山秀明氏が監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第32条第2項の規定に基づき、100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。

以上

インターネットによる議決権行使のご案内

1. インターネットによる議決権行使について

- (1) 書面による議決権行使に代えて、当社指定の「議決権行使ウェブサイト」(下記URL)にて議決権を行使可能です。ご希望の方は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の議決権行使コード及びパスワードにてログインしていただき、画面の案内に従ってご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

<http://www.it-soukai.com/>

※接続先のアドレスが前回より変更となっておりますので、必ず上記アドレスよりログインしてください。

- (2) 行使期限は平成26年6月26日(木曜日)午後5時45分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。
- (3) 書面とインターネットによる議決権行使を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。複数回行使された場合は、最後に行われたものを有効とします。
- (4) パスワード(株主様に変更されたものを含みます。)は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。
- (5) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(ご注意)

- ・パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。
- ・パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。
- ・議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

2. お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行 証券代行部**(以下)までお問い合わせください。

- (1) 議決権行使ウェブサイトの操作方法等に関する専用お問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-768-524 (平日 9:00~21:00)**
- (2) 上記以外の株式事務に関するお問い合わせ先
フリーダイヤル **0120-288-324 (平日 9:00~17:00)**

(ご参考)

機関投資家の皆様につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会会場ご案内図

会場 ホテルオークラ東京 本館1階「平安の間」

東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 TEL 03-3582-0111 (代表)



〈交通のご案内〉

東京メトロ/銀座線 「虎ノ門駅」 出口3より徒歩約8分

日比谷線 「神谷町駅」 出口4bより徒歩約9分

(別館よりお入りいただき、連絡通路をご利用ください)

なお、お車でのご来場はご遠慮ください。

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

